

運用報告書 (全体版)

第29期<決算日2019年3月25日>

MHAM物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2004年6月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。 物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM物価連動国債ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：未来予想

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM物価連動国債ファンド」は、2019年3月25日に第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期 (2017年3月27日)	11,304	0	0.3	10,338	△0.0	92.0	—	41,037
26期 (2017年9月25日)	11,234	0	△0.6	10,386	0.5	98.1	—	36,095
27期 (2018年3月26日)	11,388	0	1.4	10,427	0.4	99.1	—	33,112
28期 (2018年9月25日)	11,239	0	△1.3	10,469	0.4	98.3	—	29,896
29期 (2019年3月25日)	11,232	0	△0.1	10,505	0.3	98.2	—	27,589

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 参考指数 (単位未満は四捨五入) は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています (以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は、実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

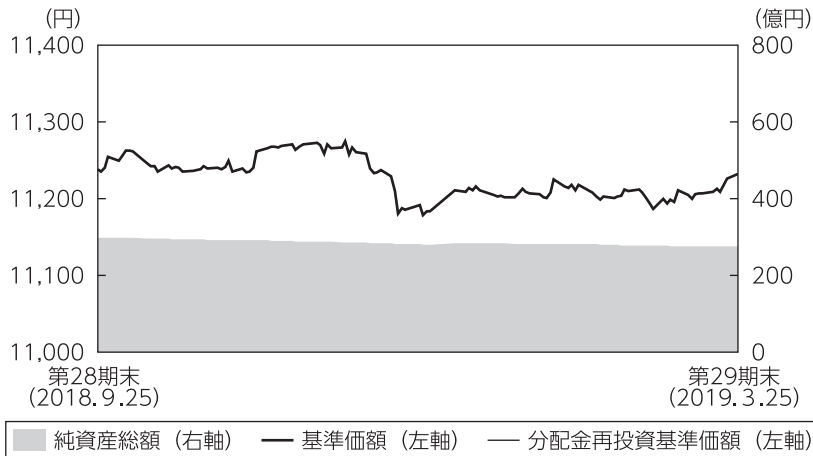
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年9月25日	円	%		%	%	%	
	11,239	—	10,469	—	98.3	—	
第29期	9月末	11,255	0.1	10,468	△0.0	98.5	—
	10月末	11,242	0.0	10,485	0.2	98.9	—
	11月末	11,266	0.2	10,502	0.3	98.0	—
	12月末	11,184	△0.5	10,523	0.5	98.9	—
	2019年1月末	11,208	△0.3	10,536	0.6	98.4	—
	2月末	11,195	△0.4	10,523	0.5	97.7	—
	(期末) 2019年3月25日	11,232	△0.1	10,505	0.3	98.2	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月26日から2019年3月25日まで)

基準価額等の推移



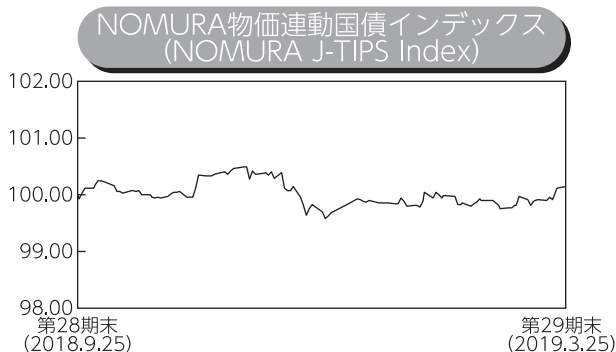
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM物価連動国債マザーファンド」受益証券（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債の価格が概ね横ばいとなったことから、当ファンドの基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境

●物価連動国債市況



(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、0.15%上昇しました。

全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）が緩やかに上昇したことや物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが低下したことがプラスに寄与した一方、期待インフレ率*がリスクオフの傾向等により低下したことがマイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

ポートフォリオについて

●MHAM物価連動国債ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、第23回物価連動国債の組み入れを行ったほか、資金流出に伴い保有している物価連動国債を一部売却しました。債券組入比率は高位を維持しました。

このような運用の結果、コアCPIは緩やかに上昇したことや物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが低下したことがプラスに寄与した一方、期待インフレ率がリスクオフの傾向等により低下したことがマイナスに影響し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

【組入上位銘柄】

2018年9月25日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	24.6%
2	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	24.3%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	15.8%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	13.9%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2027/3/10	10.0%

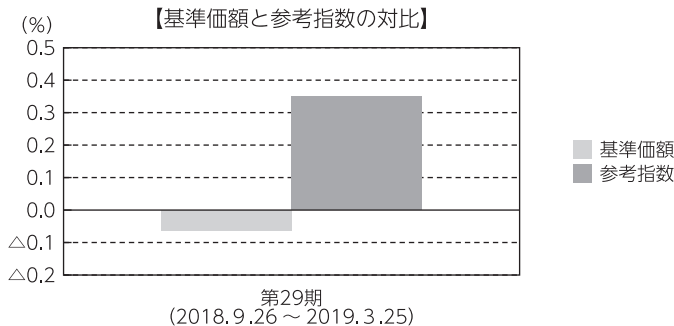
2019年3月25日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	23.8%
2	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	17.1%
3	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	15.3%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	15.1%
5	第23回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2028/3/10	11.3%

(注) 比率は、MH AM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月26日 ～2019年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,281円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。2018年7月に日本銀行は政策金利のフォワードガイダンスを導入し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化しました。日本銀行が物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

●MH AM物価連動国債ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MH AM物価連動国債マザーファンド

公社債の組入比率を高位に維持することを基本としつつ、景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2018年9月26日 ～2019年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.214%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,225円です。
(投信会社)	(9)	(0.083)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.112)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	24	0.215	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年9月26日から2019年3月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM物価連動国債マザーファンド	千口 321,673	千円 418,600	千口 2,116,861	千円 2,758,900

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月26日から2019年3月25日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年3月25日現在

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM物価連動国債マザーファンド	千口 22,922,623	千口 21,127,434	千口 27,569,189	千円

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド全体 (21,184,705千口) の内容です。

国内 (邦貨建) 公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	25,649,000	27,158,486	98.2	—	59.2	39.1	—
合 計	25,649,000	27,158,486	98.2	—	59.2	39.1	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	%	千円	千円	
	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	3,926,000	4,217,474	2023/9/10
	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	6,148,000	6,582,599	2024/3/10
	第20回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	4,526,000	4,722,211	2024/9/10
	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,270,000	1,329,608	2025/3/10
	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	3,953,000	4,160,905	2026/3/10
	第23回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,842,000	3,011,731	2027/3/10
合 計		25,649,000	27,158,486		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM物価連動国債マザーファンド	27,569,189	99.4
コール・ローン等、その他	160,305	0.6
投資信託財産総額	27,729,494	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,729,494,999円
コール・ローン等	144,805,132
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	27,569,189,867
未 収 入 金	15,500,000
(B) 負 債	140,180,232
未 払 解 約 金	78,700,733
未 払 信 託 報 酬	61,268,319
未 払 利 息	295
そ の 他 未 払 費 用	210,885
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	27,589,314,767
元 本	24,563,934,814
次 期 繰 越 損 益 金	3,025,379,953
(D) 受 益 権 総 口 数	24,563,934,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,232円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.1232円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 26,601,288,749円

期中追加設定元本額 970,804,191円

期中一部解約元本額 3,008,158,126円

損益の状況

(2018年9月26日から2019年3月25日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 55,779円
受 取 利 息	183
支 払 利 息	△ 55,962
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,138,180
売 買 益	57,546,360
売 買 損	△ 13,408,180
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,479,204
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 17,396,803
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 821,856,587
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,864,633,343
(配当等相当額)	(2,788,006,687)
(売買損益相当額)	(1,076,626,656)
(G) 計 (D+E+F)	3,025,379,953
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,025,379,953
追 加 信 託 差 損 益 金	3,864,633,343
(配当等相当額)	(2,788,090,869)
(売買損益相当額)	(1,076,542,474)
分 配 準 備 積 立 金	359,334,021
繰 越 損 益 金	△ 1,198,587,411

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM物価連動国債マザーファンド

第15期

決算日：2018年9月25日

(計算期間：2017年9月26日～2018年9月25日)

「MHAM物価連動国債マザーファンド」は、2018年9月25日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
11期 (2014年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,510	7.0	10,338	3.4	95.8	-	62,917
12期 (2015年9月25日)	13,252	△1.9	10,333	△0.0	97.0	-	63,235
13期 (2016年9月26日)	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	-	45,071
14期 (2017年9月25日)	12,971	0.1	10,329	0.5	98.3	-	36,110
15期 (2018年9月25日)	13,030	0.5	10,412	0.8	98.4	-	29,962

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 参考指数 (単位未満は四捨五入) は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

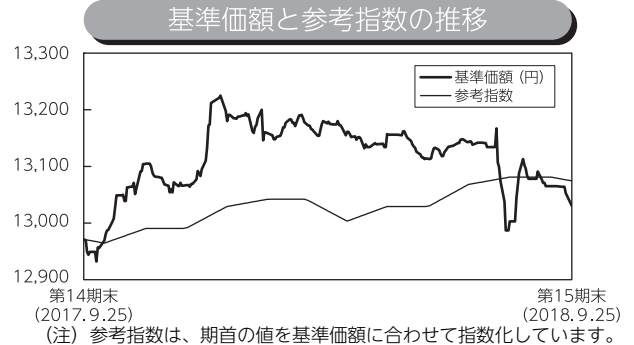
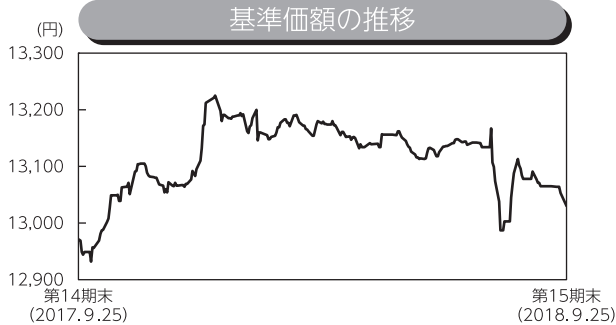
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率					
(期首) 2017年9月25日	円	%		%	%	%	
	12,971	-	10,329	-	98.3	-	
第15期	9月末	12,949	△0.2	10,328	△0.0	98.2	-
	10月末	13,064	0.7	10,338	0.1	98.7	-
	11月末	13,054	0.6	10,345	0.1	99.6	-
	12月末	13,212	1.9	10,364	0.3	98.9	-
	2018年1月末	13,170	1.5	10,383	0.5	99.6	-
	2月末	13,177	1.6	10,386	0.5	99.8	-
	3月末	13,174	1.6	10,366	0.4	99.6	-
	4月末	13,134	1.3	10,367	0.4	99.5	-
	5月末	13,133	1.2	10,375	0.4	99.3	-
	6月末	13,137	1.3	10,395	0.6	98.9	-
7月末	13,167	1.5	10,413	0.8	99.1	-	
8月末	13,091	0.9	10,417	0.8	99.2	-	
(期末) 2018年9月25日	13,030	0.5	10,412	0.8	98.4	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年9月26日から2018年9月25日まで)

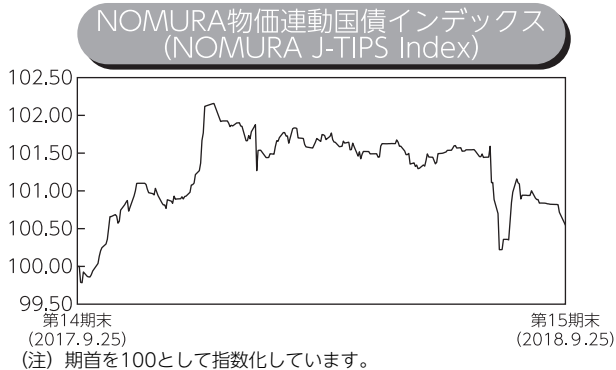
【基準価額等の推移】



【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、0.54%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りは上昇し、マイナス要因となりました。一方、国内の良好な労働需給等を受けて、期待インフレ率*が底堅く推移したことや、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）指数が前年比で緩やかに上昇したことはプラス要因となりました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第23回物価連動国債を購入した一方、資金流出などに伴い物価連動国債を一部売却しました。債券組入比率は高位を維持しました。

上記運用の結果、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	40.4%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	21.5%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	13.1%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	11.4%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2027/3/10	8.3%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/3/10	24.6%
2	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2023/9/10	24.3%
3	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2024/9/10	15.8%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2026/3/10	13.9%
5	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	0.1%	2027/3/10	10.0%

(注) 純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

(市況見通し)

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。7月に日本銀行は政策金利のフォワードガイダンスを導入し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化しました。日本銀行が物価目標達成を目指す方針に変わりはないことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

(今後の運用方針)

公社債の組入比率を高位に維持することを基本としつつ、景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年9月26日から2018年9月25日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	1,614,919	7,809,607

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年9月26日から2018年9月25日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 1,614	百万円 -	% -	百万円 7,809	百万円 107	% 1.4

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年9月25日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	27,799,000	29,479,662	98.4	—	74.0	24.3	—
合 計	27,799,000	29,479,662	98.4	—	74.0	24.3	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第17回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	6,790,000	7,294,510	2023/9/10
	第18回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	6,898,000	7,382,156	2024/3/10
	第19回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	4,526,000	4,724,166	2024/9/10
	第20回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,270,000	1,332,083	2025/3/10
	第21回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	3,953,000	4,152,414	2026/3/10
	第22回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	2,842,000	3,001,228	2027/3/10
	第23回 利付国債（物価連動・10年）	0.1	1,520,000	1,593,101	2028/3/10
合 計			27,799,000	29,479,662	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 29,479,662	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	531,798	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	30,011,460	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,011,460,015円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	530,628,939
公 社 債 (評価額)	29,479,662,201
未 収 利 息	1,168,875
(B) 負 債	49,001,135
未 払 解 約 金	49,000,000
未 払 利 息	1,135
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	29,962,458,880
元 本	22,994,983,540
次 期 繰 越 損 益 金	6,967,475,340
(D) 受 益 権 総 口 数	22,994,983,540口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,030円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額	1,3030円
(注2) 期首元本額	27,839,792,335円
期中追加設定元本額	242,722,933円
期中一部解約元本額	5,087,531,728円
(注3) 元本の内訳	
MHAM物価連動国債ファンド	22,922,623,456円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用]	69,066,747円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	3,293,337円

損益の状況

(2017年9月26日から2018年9月25日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,381,118円
受 取 利 息	31,533,800
支 払 利 息	△ 152,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,640,787
売 買 益	189,459,316
売 買 損	△ 21,818,529
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	199,021,905
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,270,839,640
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	75,297,067
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,577,683,272
(G) 計 (C+D+E+F)	6,967,475,340
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,967,475,340

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。